

# 令和4年度市町普通会計当初予算について

## 1. 予算規模(第1表参照)

- 令和4年度当初予算においては、首長選挙のため、4市町が骨格予算を計上
- 県内19市町の予算規模 5,293億円(前年度比 +41億円、+0.8%)
- 骨格予算を編成した4市町を除く15市町の予算規模 3,108億円(前年度比 +35億円、+1.1%)
- 増加 9団体:5市4町(骨格予算1市含む)  
減少 10団体:6市4町(骨格予算2市1町含む)

→骨格予算編成団体 金沢市、輪島市、珠洲市、穴水町

※ 以下、実質的な動向を見るために、令和4年度に骨格予算を編成した4市町を除く15市町により、前年度との比較を行う。

(単位:百万円、%)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
当初予算総額 (骨格予算編成の4市町を除く)	310,783	307,317	3,466	1.1

## 2. 予算の特徴

- 歳入面では、新型コロナの影響による景気後退からの回復等により、地方税額の増加が見込まれることや、地方財政計画を踏まえた地方交付税等の増加等により、一般財源総額は前年比0.8%の増加となった。
- 歳出面では、公債費が減少したものの、国庫補助を伴う普通建設事業費が増加したことにより、前年比1.1%の増加となった。

### 3. 令和4年度市町当初予算 歳入・歳出予算の状況

#### (1) 歳入（第2表参照）

○ 地方税	905億円	（前年度比 + 47億円、+ 5.5%）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 景気回復見込み等による個人・法人住民税の増(+21億円、+6.1%)</li> <li>・ 中小企業者への減免措置(新型コロナ対策特例措置)の終了等による固定資産税の増(+20億円、+4.8%)</li> </ul>		
○ 地方交付税	775億円	（前年度比 + 64億円、+ 9.0%）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨時財政対策債を加えた実質交付税は、830億円(▲19億円、▲2.2%)</li> </ul>		
○ 地方譲与税	28億円	（前年度比 + 2億円、+ 7.9%）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方財政計画からの推計による見込増</li> </ul>		
○ 地方特例交付金等	7億円	（前年度比 ▲ 29億円、▲ 80.2%）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減(▲28億円、▲98.0%)</li> </ul>		
※ 一般財源総額	1,947億円	（前年度比 + 16億円、+ 0.8%）
○ 地方債	294億円	（前年度比 ▲ 55億円、▲ 15.9%）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨時財政対策債(▲83億円、▲59.8%)</li> </ul>		

#### (2) 歳出（第3表参照）

(性質別予算)		
○ 義務的経費	1,458億円	（前年度比 ▲ 30億円、▲ 2.0%）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人件費(+0.3億円、+0.1%)</li> <li>・ 扶助費(+6億円、+1.1%) ※利用者の増による障害者自立支援給付費の増 など</li> <li>・ 公債費(▲36億円、▲8.4%) ※ほっと石川観光プラン推進ファンド満期一括償還費(▲30億円)、 猶予特例債満期一括償還費(▲7億円)の皆減 など</li> </ul>		
○ 物件費	450億円	（前年度比 + 12億円、+ 2.8%）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政手続きオンライン化事業等システム改修、構築費の増(+3億円、+188.4%)</li> <li>・ 新型コロナ地域経済対策費の増(+1億円、+61.5%) ※プレミアム付商品券事業の当初予算化 など</li> </ul>		
○ 普通建設事業費	419億円	（前年度比 + 52億円、+ 14.0%）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土木施設(+25億円、+19.9%) ※加賀温泉駅周辺整備、白山市立野球場整備費用の増 など</li> <li>・ 商工業施設等(+30億円、+70.9%) ※白山総合車両所ビジターセンター(仮称)整備、 羽咋駅周辺賑い交流拠点整備費用の増 など</li> </ul>		

# 資 料

1	第1表	市町別予算総額一覧表	.....	1
2	第2表	歳入予算の状況	.....	2
3	第3表	歳出予算の状況	.....	3

第1表 市町別予算総額一覧表

(単位:千円、%)

市町名	R4当初予算	R3当初予算		地方税 対前年度 増減率	一般財源 対前年度 比率	地方債 依存度	
		対前年度 増減額	対前年度 増減率				
		※ 金 沢 市	180,501,357				177,838,398
七 尾 市	34,928,238	32,026,325	2,901,913	9.1	10.1	57.3	13.7
小 松 市	46,970,000	48,914,100	▲ 1,944,100	▲ 4.0	7.6	59.9	8.9
※ 輪 島 市	19,181,998	20,581,511	▲ 1,399,513	▲ 6.8	5.0	66.8	11.2
※ 珠 洲 市	12,140,866	12,608,866	▲ 468,000	▲ 3.7	▲ 1.7	60.4	20.0
加 賀 市	32,704,580	33,218,180	▲ 513,600	▲ 1.5	14.6	60.6	8.1
羽 咋 市	12,400,000	11,710,000	690,000	5.9	1.6	59.7	12.6
か ほ く 市	16,262,307	15,933,725	328,582	2.1	6.9	70.3	3.6
白 山 市	52,177,021	50,123,734	2,053,287	4.1	▲ 0.2	62.9	12.5
能 美 市	23,425,520	23,443,960	▲ 18,440	▲ 0.1	6.3	63.7	7.3
野 々 市 市	18,951,350	19,000,000	▲ 48,650	▲ 0.3	10.3	63.7	3.4
市 計	449,643,237	445,398,799	4,244,438	1.0	6.5	61.6	9.4
市 (骨格除)	237,819,016	234,370,024	3,448,992	1.5	6.4	61.6	9.5
川 北 町	3,965,000	3,697,000	268,000	7.2	0.0	64.5	12.3
津 幡 町	13,705,558	14,018,955	▲ 313,397	▲ 2.2	6.1	64.3	6.8
内 灘 町	9,998,000	9,593,020	404,980	4.2	1.2	61.5	9.4
志 賀 町	12,455,803	13,061,783	▲ 605,980	▲ 4.6	▲ 0.5	66.9	6.5
宝 達 志 水 町	7,521,474	8,072,524	▲ 551,050	▲ 6.8	2.9	74.4	5.9
中 能 登 町	10,304,162	9,765,506	538,656	5.5	▲ 2.0	66.5	8.3
※ 穴 水 町	6,644,000	6,833,143	▲ 189,143	▲ 2.8	10.4	67.0	12.9
能 登 町	15,014,000	14,738,185	275,815	1.9	▲ 1.2	65.4	15.0
町 計	79,607,997	79,780,116	▲ 172,119	▲ 0.2	1.9	66.0	9.5
町 (骨格除)	72,963,997	72,946,973	17,024	0.0	1.5	66.0	9.2
合 計	529,251,234	525,178,915	4,072,319	0.8	6.0	62.2	9.5
合 計 (骨格除)	310,783,013	307,316,997	3,466,016	1.1	5.5	62.7	9.4

※「骨格除」は骨格予算編成団体(金沢市、輪島市、珠洲市、穴水町)を除く15団体

第2表 歳入予算の状況(骨格予算編成団体を除く15市町)

(単位:千円、%)

区 分 科 目	歳 入 予 算 額				構 成 比		
	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B	令和4年度 D	令和3年度 E	増減 D-E F
○ 地方税	90,548,063	85,859,087	4,688,976	5.5	29.1	27.9	1.2
地方譲与税	2,788,625	2,585,613	203,012	7.9	0.9	0.8	0.1
地方消費税等各種交付金	17,613,000	16,092,860	1,520,140	9.4	5.7	5.2	0.5
地方特例交付金等	713,231	3,608,474	▲ 2,895,243	▲ 80.2	0.2	1.2	▲ 1.0
地方交付税	77,462,000	71,059,000	6,403,000	9.0	24.9	23.1	1.8
(参考)臨時財政対策債含	83,045,600	84,941,900	▲ 1,896,300	▲ 2.2	26.7	27.6	▲ 0.9
小 計(一般財源)	189,124,919	179,205,034	9,919,885	5.5	60.9	58.3	2.6
(参考)臨時財政対策債含	194,708,519	193,087,934	1,620,585	0.8	62.7	62.8	▲ 0.1
交通安全対策特別交付金	65,500	63,300	2,200	3.5	0.0	0.0	0.0
○ 分担金負担金	1,093,702	1,182,164	▲ 88,462	▲ 7.5	0.4	0.4	0.0
○ 使用料手数料	4,349,902	4,487,375	▲ 137,473	▲ 3.1	1.4	1.5	▲ 0.1
国庫支出金	44,119,332	41,524,576	2,594,756	6.2	14.2	13.5	0.7
県支出金	20,921,266	20,438,388	482,878	2.4	6.7	6.6	0.1
○ 財産収入	520,965	532,530	▲ 11,565	▲ 2.2	0.2	0.2	0.0
○ 寄附金	2,464,874	2,019,964	444,910	22.0	0.8	0.7	0.1
○ 繰入金	11,336,406	13,078,076	▲ 1,741,670	▲ 13.3	3.7	4.2	▲ 0.5
○ 繰越金	440,022	649,134	▲ 209,112	▲ 32.2	0.1	0.2	▲ 0.1
○ 諸収入	6,991,425	9,237,656	▲ 2,246,231	▲ 24.3	2.2	3.0	▲ 0.8
地方債	29,354,700	34,898,800	▲ 5,544,100	▲ 15.9	9.4	11.4	▲ 2.0
うち臨時財政対策債	5,583,600	13,882,900	▲ 8,299,300	▲ 59.8	1.8	4.5	▲ 2.7
うちその他の地方債	23,771,100	21,015,900	2,755,200	13.1	7.6	6.8	0.8
歳入合計	310,783,013	307,316,997	3,466,016	1.1	100.0	100.0	-
○印 自主財源	117,745,359	117,045,986	699,373	0.6	37.9	38.1	▲ 0.2

(注) 1 ○印は、自主財源である。

2 地方消費税等各種交付金の欄には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金を含む。

3 地方特例交付金等の欄には、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金を含む。

4 国庫支出金の欄には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第3表 歳出予算の状況(骨格予算編成団体を除く15市町)

(単位:千円、%)

区分		歳出予算額				構成比		
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	増減
科目		A	B	A-B C	C/B	D	E	D-E F
消費的経費	○人件費	49,389,481	49,361,431	28,050	0.1	15.9	16.1	▲0.2
	うち職員給	30,390,434	30,831,736	▲441,302	▲1.4	9.8	10.0	▲0.2
	うち退職手当	2,745,945	3,057,727	▲311,782	▲10.2	0.9	1.0	▲0.1
	物件費	45,032,751	43,790,083	1,242,668	2.8	14.5	14.2	0.3
	維持補修費	3,245,228	3,081,276	163,952	5.3	1.0	1.0	0.0
	○扶助費	56,689,978	56,082,234	607,744	1.1	18.2	18.2	0.0
	補助費等	49,196,298	49,549,742	▲353,444	▲0.7	15.8	16.1	▲0.3
	小計	203,553,736	201,864,766	1,688,970	0.8	65.5	65.7	▲0.2
投資的経費	普通建設事業費	41,915,876	36,754,942	5,160,934	14.0	13.5	12.0	1.5
	うち補助事業分	24,192,776	16,842,324	7,350,452	43.6	7.8	5.5	2.3
	うち単独事業分	17,723,100	19,912,618	▲2,189,518	▲11.0	5.7	6.5	▲0.8
	災害復旧事業費	7,916	10,299	▲2,383	▲23.1	0.0	0.0	0.0
	小計	41,923,792	36,765,241	5,158,551	14.0	13.5	12.0	1.5
	繰出金	22,004,451	21,653,472	350,979	1.6	7.1	7.0	0.1
	積立金	1,830,546	1,674,051	156,495	9.3	0.6	0.5	0.1
	貸付金等	1,580,382	1,807,126	▲226,744	▲12.5	0.5	0.6	▲0.1
	○公債費	39,684,456	43,305,691	▲3,621,235	▲8.4	12.7	14.1	▲1.4
	予備費	205,650	246,650	▲41,000	▲16.6	0.1	0.1	0.0
	歳出合計	310,783,013	307,316,997	3,466,016	1.1	100.0	100.0	-
	○印義務的経費	145,763,915	148,749,356	▲2,985,441	▲2.0	46.9	48.4	▲1.5

## 用語解説

### ◆普通会計

地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計をあわせたものをいう。

### ◆地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、全ての地方公共団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国が地方公共団体に対して交付する税。財源は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれの一定割合の額及び地方法人税の全額。

### ◆臨時財政対策債

地方財源の不足に対応するため、従来の国の交付税特別会計で借入を行い、交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることになったもの。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度交付税に算入することとなっている。通常の地方債とは違い、一般財源として取り扱われる。

### ◆地方特例交付金

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付される交付金。

### ◆一般財源総額

一般財源総額とは、市町村税、地方譲与税、地方消費税等各種交付金、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債の合計であり、用途を特定されない財源の総額である。

### ◆義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費（社会保障関係経費）、公債費の3つの費目が義務的経費とされる。